

財務状況把握の結果概要

北海道財務局
本局融資課

(対象年度:平成28年度)

都道府県名	団体名
北海道	新篠津村

財政力指数	0.18	標準財政規模(百万円)	2,016
H29.1.1人口(人)	3,220	平成28年度職員数(人)	45
面積(Km ²)	78.04	人口千人当たり職員数(人)	14.0

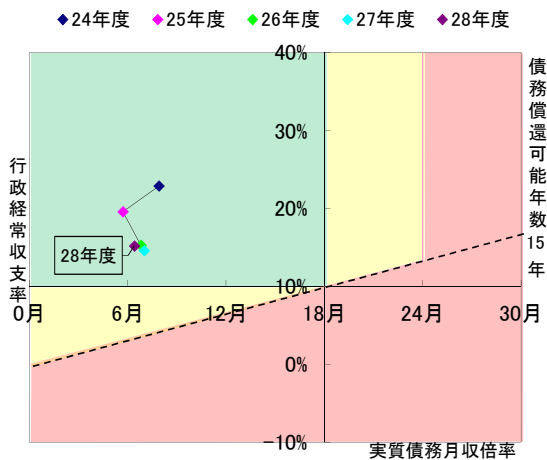
<人口構成の推移>

(単位:人)

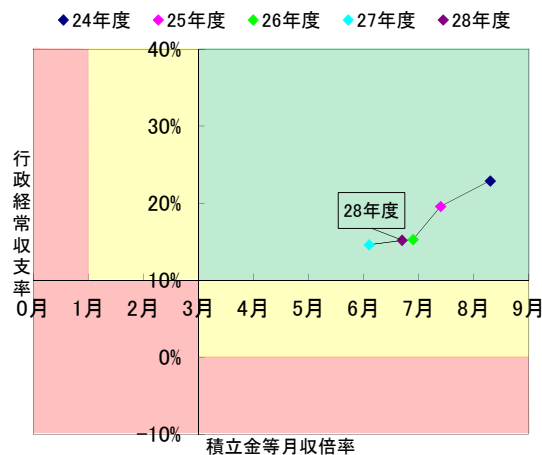
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	3,737	478	12.8%	2,251	60.2%	1,008	27.0%	898	47.1%	156	8.2%	849	44.5%
22年国調	3,515	402	11.4%	2,059	58.6%	1,054	30.0%	778	50.5%	116	7.5%	646	41.9%
27年国調	3,329	357	10.7%	1,872	56.2%	1,100	33.0%	674	47.0%	110	7.7%	651	45.4%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

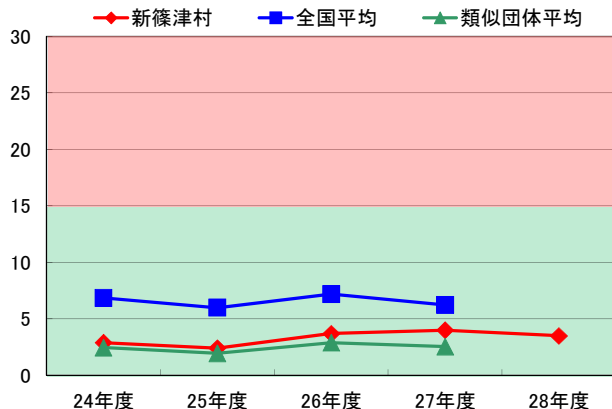
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

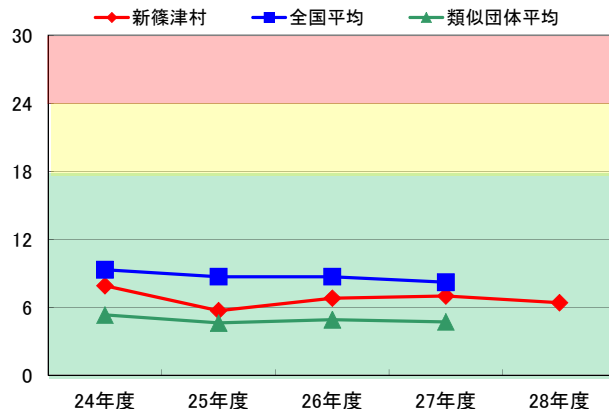
類似団体区分
町村 I - O

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	2.9年	2.4年	3.7年	4.0年	3.5年	2.5年	6.2年	6.4年
実質債務月収倍率	7.9月	5.7月	6.8月	7.0月	6.4月	4.7月	8.2月	9.8月
積立金等月収倍率	8.3月	7.4月	6.9月	6.1月	6.7月	12.5月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	22.9%	19.6%	15.3%	14.6%	15.2%	20.6%	14.7%	16.6%

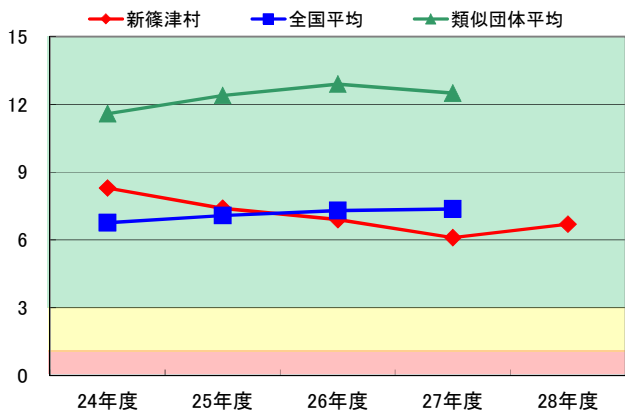
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



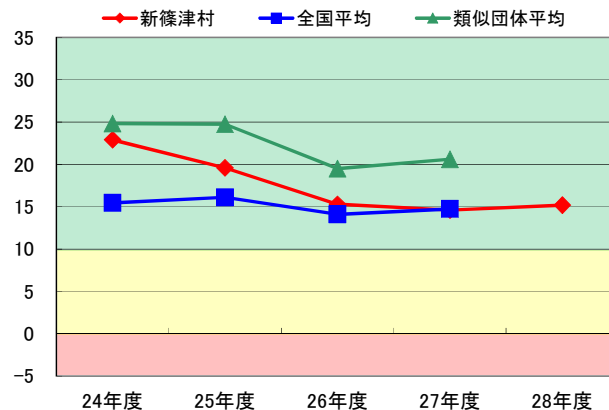
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



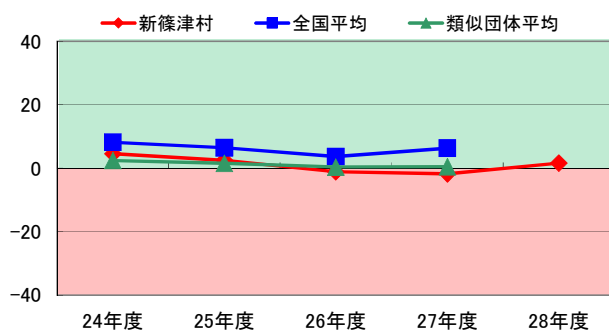
<参考指標>

健全化判断比率	新篠津村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	0.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	0.00%	30.00%
実質公債費比率	5.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	5.1%	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

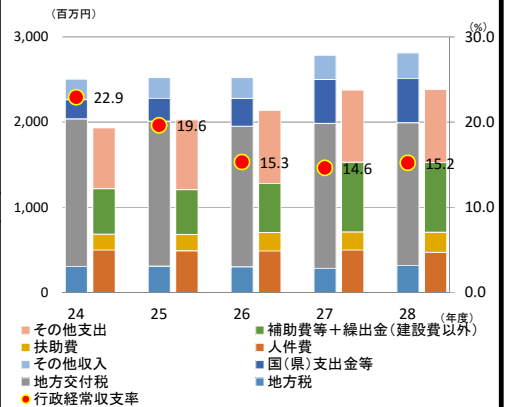
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、27年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

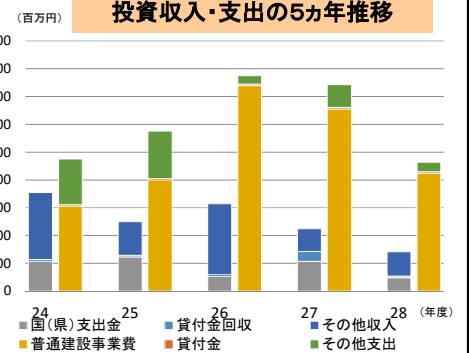
(百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	309	311	302	285	314	11.2%	335	11.5%
地方譲与税・交付金	114	113	110	144	134	4.8%	119	4.1%
地方交付税	1,731	1,701	1,648	1,703	1,678	59.7%	1,878	64.3%
国(県)支出金等	225	268	327	512	517	18.4%	403	13.8%
分担金及び負担金・寄附金	17	18	24	39	65	2.3%	50	1.7%
使用料・手数料	67	66	66	63	63	2.2%	88	3.0%
事業等収入	43	44	43	39	41	1.5%	45	1.5%
行政経常収入	2,505	2,521	2,521	2,784	2,812	100.0%	2,918	100.0%
人件費	499	489	487	500	472	16.8%	567	19.4%
物件費	520	587	686	700	700	24.9%	601	20.6%
維持補修費	139	186	133	118	133	4.7%	73	2.5%
扶助費	185	193	216	211	236	8.4%	189	6.5%
補助費等	340	292	329	597	562	20.0%	539	18.5%
繰出金(建設費以外)	194	234	248	221	250	9.1%	303	10.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	54 (0)	44 (0)	35 (0)	31 (0)	26 (0)	0.9%	36 (0)	1.2%
行政経常支出	1,931	2,026	2,133	2,377	2,384	84.8%	2,309	79.1%
行政経常収支	573	495	387	407	428	15.2%	610	20.9%
特別収入	33	116	12	16	39		78	
特別支出	82	80	84	111	8		54	
行政収支(A)	525	531	316	312	459		634	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	108	123	53	107	48	34.2%	293	59.8%
分担金及び負担金・寄附金	0	0	0	1	0	0.1%	36	7.3%
財産売却収入	11	5	25	—	44	31.1%	16	3.2%
貸付金回収	6	6	6	36	6	4.2%	25	5.2%
基金取崩	230	116	230	81	43	30.3%	120	24.5%
投資収入	355	250	315	225	141	100.0%	490	100.0%
普通建設事業費	307	400	739	655	423	299.4%	881	179.8%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	20	4.2%
投資及び出資金	—	—	—	—	0	0.1%	4	0.8%
貸付金	6	6	6	6	6	4.2%	32	6.5%
基金積立	162	170	30	82	34	23.8%	174	35.5%
投資支出	475	576	775	743	463	327.6%	1,111	226.7%
投資収支	▲120	▲325	▲460	▲518	▲322	▲227.6%	▲621	▲126.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	163 (111)	173 (109)	516 (102)	504 (102)	337 (79)	100.0%	446 (104)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	163	173	516	504	337	100.0%	446	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	691 (63)	685 (363)	351 (56)	337 (59)	324 (67)	96.0%	396 (100)	88.9%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	691	685	351	337	324	96.0%	396	88.9%
財務収支	▲528	▲513	164	167	13	4.0%	50	11.1%
収支合計	▲123	▲307	20	▲38	150		62	
償還後行政収支(A-B)	▲166	▲154	▲36	▲24	135		237	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	1,641 (3,251)	1,208 (2,738)	1,438 (2,902)	1,637 (3,070)	1,507 (3,083)		704 (3,605)	
積立金等残高	1,732	1,561	1,468	1,433	1,575		2,943	

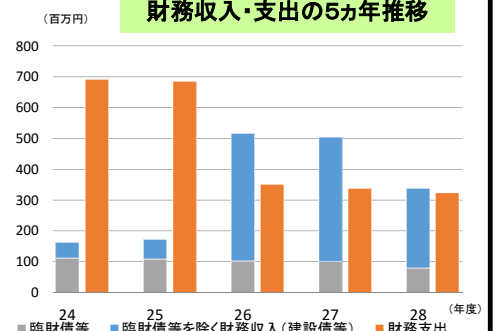
行政経常収入・支出の5カ年推移



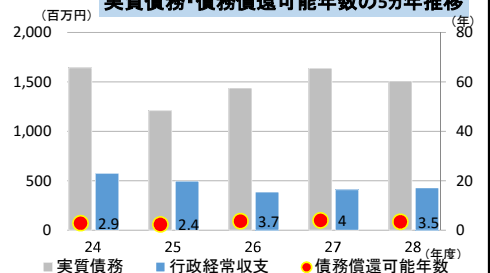
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率、行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

①ストック面

実質債務月収倍率は、平成28年度で6.4月(補正後)と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成27年度における実質債務月収倍率は7.0月(補正後)であり、全国平均(8.2月)は下回っているが、類似団体平均(4.7月)を上回っている。

②フロー面

行政経常収支率は、平成28年度で15.2%(補正後)と基準値である10.0%以上となっており、収支低水準の状況にはない。

なお、平成27年度における行政経常収支率は14.6%(補正後)であり、全国平均(14.7%)や類似団体平均(20.6%)を下回っている。

【債務償還能力】

①のストック面が債務高水準の状況にはないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、平成28年度で3.5年(補正後)と基準値である15.0年未満となっている。

なお、平成27年度における債務償還可能年数は4.0年(補正後)であり、全国平均(6.2年)は下回っているが、類似団体平均(2.5年)を上回っている。

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

①ストック面

積立金等月収倍率は、平成28年度で6.7月(補正後)と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成27年度における積立金等月収倍率は6.1月(補正後)であり、全国平均(7.4月)や類似団体平均(12.5月)を下回っている。

②フロー面

行政経常収支率は、平成28年度で15.2%(補正後)と基準値である10.0%以上となっており、収支低水準の状況にはない。

なお、平成27年度における行政経常収支率は14.6%(補正後)であり、全国平均(14.7%)や類似団体平均(20.6%)を下回っている。

【資金繰り状況】

①のストック面が積立低水準の状況にないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にないことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○積立金等残高:増額補正

積立金等残高:平成24年度 329百万円、平成25年度 411百万円、平成26年度 499百万円、平成27年度 501百万円、平成28年度 502百万円

(補正理由):北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高(超過額)は、取崩しに制限が無く、換価性に問題が無いため、増額補正を行った。

○補助費等:減額補正

補助費等:平成24年度 82百万円 平成25年度 80百万円 平成26年度 84百万円

○行政特別支出:増額補正

行政特別支出:平成24年度 82百万円 平成25年度 80百万円 平成26年度 84百万円

(補正理由):北海道市町村備荒資金組合への納付金のうち超過額については、取り崩しに制限が無い積立金への積立額と同等の性質であり、行政経常支出とは異なる性質であるため、補助費等から行政特別支出への振替を行った。

○補助費等:減額補正

補助費等:平成27年度 111百万円

○行政特別支出:増額補正

行政特別支出:平成27年度 111百万円

(補正理由):第三セクター(新篠津ふるさと振興公社)解散処理に伴う支出は、一過性と認められることから、補助費等から行政特別支出への振替を行った。

○財務指標(補正前→補正後)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務償還可能年数(年)	4.0→2.9	3.9→2.4	6.3→3.7	7.2→4.0	4.6→3.5
実質債務月収倍率(月)	9.4→7.9	7.7→5.7	9.2→6.8	9.2→7.0	8.5→6.4
積立金等月収倍率(月)	6.7→8.3	5.4→7.4	4.6→6.9	4.0→6.1	4.5→6.7
行政経常収支率(%)	19.6→22.9	16.4→19.6	12.0→15.3	10.6→14.6	15.2

財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○直近5年間債務高水準となっていない理由・背景

貴村は、直近5年間債務高水準となっていない。

当該理由は、平成26年度以降、過疎地域の再指定に伴い、過疎債を積極的に活用する方針としたこともあり、元金償還額を超える地方債発行額となったものの、それまでは「自立に向けた財政健全化プラン(H21～H25)」により地方債を財源とする投資を極力抑制していたことと、行政経常収入の約6割を占める地方交付税が一定程度配分されてきたことによるものと考えられる。

【積立系統】

○直近5年間積立低水準となっていない理由・背景

貴村は、直近5年間積立低水準となっていない。

当該理由は、直近5年間では積立を上回る取崩しがみられる一方、それ以前に退職者補充程度の採用に留めるなど人件費の抑制を継続してきたことと、地方交付税が一定程度配分されてきたことにより積立余力を確保し、基金等への積立を行ってきたことによるものと考えられる。

【収支系統】

○直近5年間収支低水準となっていない理由・背景

貴村は、直近5年間収支低水準となっていない。

当該理由は、前述したとおり人件費の抑制を継続してきたほか、地方交付税が一定程度配分されてきたことにより、行政経常収支を確保してきたことによるものと考えられる。

財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

収支計画…無
(今後の見通しについては、ヒアリングにより確認した。)

○財務指標の見通し

債務償還可能年数:3.5年 → 長期化する見通し
実質債務月収倍率:6.4月 → 上昇する見通し
積立金等月収倍率:6.7月 → 上昇する見通し
行政経常収支率:15.2% → 下降する見通し

ストック面

地方債現在高は以下のことから増加する見通しである。

地方債現在高は、過疎地域に再指定された平成26年度以降、元金償還額を超えた発行を行っていることから増加傾向にあり、公営住宅建替事業の最終年度となる平成35年度頃まで増加する見通しである。

積立金等残高は以下のことから横ばいとなる見通しである。

財政調整基金と減債基金については、積立方針に基づいた積立を行うことにより増加が見込まれるものの、公共施設等の更新に伴うその他特定目的基金の取崩しが見込まれることから、積立金等残高は横ばいとなる見通しである。

フロー面

行政経常収入は以下のことから減少する見通しである。

地方税と国(道)支出金については横ばいで推移する見通しであるものの、行政経常収入の約6割を占める地方交付税が将来的な人口減少を主要因として減少する見込みであることから、行政経常収入は減少する見通しである。

行政経常支出は以下のことから増加する見通しである。

公共施設等の維持補修にかかる経費の増加が見込まれているほか、業務量増加及び時間外勤務縮減に向けての増員による人件費の増加が見込まれていることから、行政経常支出は増加する見通しである。

【その他の留意点】

(1)持続可能な農業

基幹産業である農業において、農業従事者は減少しているものの、離農者の土地は近隣既存農家等が引き継いでいることから耕作放棄地の発生はなく、また、経営規模拡大に伴い、作業効率化を図るための大型農業機械導入による効率的な経営により、農業所得は10年前と同水準を確保できている。

道の駅に隣接した地元特産品を販売している産直市場では利用者数と売上げが毎年伸びており、特産品のPR、農業所得の向上に貢献している。

貴村においては、農業生産の効率化を図るために農業機械へのGPS設置に対して助成を行うなどの支援を行っており、今後も各種施策の推進による持続可能な農業が期待される。

(2)公共施設等の改修・更新等への対応

過去に整備を進めてきた公共施設等の老朽化が進んでおり、今後、改修・更新等の費用が嵩むことが見込まれている。増員に伴う人件費の増加も見込まれている中、将来的な人口減少も見据えた公共施設等の適正な配置等の検討、改修・更新等にかかる費用の適正化及び平準化が課題となっている。

また、人口減少に伴い、依存度が高い地方交付税も減額となる見通しであることから、今後の公共施設等の改修・更新等にかかる財源確保について留意する必要があると考えられる。